

[質問 1. および 2. に関係]

2000.02.06.

[別表-B] 新型援助人材供給可能性調査表 (分野別・語学別)

業務区分 専門語  調査対象分野	① 即 戦 力 (注 - 1)					② 候 補				
	人数	英語	西語	仏語	他 言語	人数	英語	西語	仏語	他 言語
① 開発計画・開 発行政										
② 地域総合開発										
③ 市場経済 (経済 政策、財政・金融政 策、産業政策)										
④ か・ハ・ナ・ス (地方分 権、行政・司法能力 向上、民主化等)										
⑤ 工業政策 (工業開発・ 中小企業政策)										
⑥ 環境保全 (生態 系保全、公害対策 等)										
⑦ 都市・村落衛生 (上下水道、ゴミ処 理)										
⑧ 保健・医療・ 人口										
⑨ 教 育										
⑩ 貧困対策・ 村落開発										

(注 - 1) 「人数」については、“即戦力” “候補” 共それぞれ分野毎に記入。

「専門語学」については、英語については英検 1 級レベルの人数、その他の語学については、会話及び読み書きに支障のないレベル (英語で言えば、英検準 1 級レベル) を有する方の人数としてください。なお、2 カ国語できる方については、ダブルカウントしていただいて結構です。

[表-C] 新型援助人材派遣の条件 (分野別・期間別・待遇条件)

分野	期間	待遇条件
	① 3ヶ月未満	A. B. C. D.
	② 3～6ヶ月	A. B. C. D.
	③ 6～12ヶ月	A. B. C. D.
	④ 12ヶ月以上	A. B. C. D.
	① 3ヶ月未満	A. B. C. D.
	② 3～6ヶ月	A. B. C. D.
	③ 6～12ヶ月	A. B. C. D.
	④ 12ヶ月以上	A. B. C. D.
	① 3ヶ月未満	A. B. C. D.
	② 3～6ヶ月	A. B. C. D.
	③ 6～12ヶ月	A. B. C. D.
	④ 12ヶ月以上	A. B. C. D.
	① 3ヶ月未満	A. B. C. D.
	② 3～6ヶ月	A. B. C. D.
	③ 6～12ヶ月	A. B. C. D.
	④ 12ヶ月以上	A. B. C. D.
	① 3ヶ月未満	A. B. C. D.
	② 3～6ヶ月	A. B. C. D.
	③ 6～12ヶ月	A. B. C. D.
	④ 12ヶ月以上	A. B. C. D.

[記入要領] ①「分野」：「開発計画・開発行政」「地域総合開発」「市場経済化（経済政策、財政・金融政策、産業政策）」「ガバナンス（地方分権、行政・司法能力向上、民主化等）」「工業政策（工業開発・中小企業政策）」「環境保全（生態系保全、公害対策等）」「都市・村落衛生（上下水道・ゴミ処理）」「保健医療・人口」「教育」「貧困対策・村落開発」の10分野の中から、貴社に「新型援助人材」がいる全ての分野を、【分野】の列に記入して下さい。

②「待遇条件」：次の4つの条件の中から選んで、A、B、C、Dのいずれかを○で囲んでください。

- A) 150万円以下/月
- B) 50万～200万円/月
- C) 200万～250万円/月
- D) 250万円以上/月

③ 5分野以上ある場合は、本用紙をコピーして追加して下さい。

別表-D (質問5関係) 採用時の条件

(1) 新卒(2000年度) 採用人数合計 \_\_\_\_\_ 名

分野	採用人数	学歴(分野と学位)	語学力	海外経験の有無、及び「有」の場合その内容 (留学、ボランティア活動、海外在住経験等)

[記入要領] (「新卒」「中途採用」両方に共通)

① 「採用人数合計」: 本調査対象分野 (「開発計画・開発行政」「地域総合開発」「市場経済化(経済政策、財政・金融政策、産業政策)」「ガバナンス」)

分権、行政・司法能力向上、民主化等)」「工業政策(工業開発・中小企業政策)」「環境保全(生態系保全、公害対策等)」「都市・村落衛生(上下道

ゴミ処理)」「保健医療」「教育」「貧困対策・村落開発)の10分野以外の分野も含む全ての新卒採用人数。

② 「分野」: 本調査対象分野から、貴社が2000年度に新卒者を採用した全ての分野を記入して下さい。

③ 「学歴(分野と学位)」「語学力」「海外経験の有無・・・」については、お手数ですが全ての採用者について簡単に結構ですでお書きください。

④「語学力」：語学の種類と、「A（よくできる）、B（かなりできる）、C（少しできる）、D（できない）」の別を記入してください。

⑤5分野以上ある場合は、本用紙をコピーして2ページ目として下さい。

(2) 中途採用 (2000年度) 採用人数合計          名

分 野	採用人数	学歴 (分野と学位)	語学力 (注)	国内での実務経験 (内容・年数)	海外での実務経験 (内容・年数)

<大学用>

2001.02.12.

平成13年2月 日

国際協力事業団 派遣支援部

## 「新型援助専門家」育成・登用に関わるアンケート

### 1. 本アンケートの趣旨

- (1) 国際協力事業団（JICA）は、以下の認識から、国際的に通用する援助人材育成・登用に係る調査研究を実施しており、このアンケートは同調査の一環として実施するものです。

なお、アンケート結果は、本調査研究以外の目的で使用したり、個表を公表することはありません。

#### <調査研究実施に関わる認識>

ここ数年、国際協力の世界においては、対象分野の重点が貧困、WID、教育、保健・医療等のいわゆる「ソフト」分野にますますシフトし、またその進め方についても、包括的開発枠組み（CDF）、貧困削減戦略（PRSP）など、他ドナーとの連携・協調のもとに途上国のオーナーシップを引き出す必要性が強く指摘されるようになってきました。このような背景のもと、我が国が国際協力を効果的に推進するためには、優秀な援助人材を広く国民から求め、育成し登用することが不可欠となって参りました。

他方我が国においては、大学卒業後、青年海外協力隊を経験したり、国内外の大学院等に進んだ後、国際協力専門員等の専門家、開発コンサルタント、国際公務員等、国際協力分野において活躍できる援助人材になるまでのキャリアパスが不明確であるために、これらの人材になりうる素養を持った人材が国際協力分野でのキャリアアップを断念している状況にあり、その結果、上記ニーズに見合う優秀な援助人材が十分な教育成されない状況にあります。

この状況を打開するためには、我が国全体として、国際協力分野の優秀な人材を計画的に育成し登用するための指針を早急に確立する必要があります。本調査は、過去に当事業団や関係機関が実施した関連調査研究の成果も踏まえつつ、今後求められる援助人材の育成・登用の指針を確立するために実施するものであります。

(2) 本アンケートは、特に次の点を明らかにすることを目的としています。

- 1) 援助ニーズの高度化に対応できる優秀な援助人材（以下「新型援助専門家」という）がどのような機関・団体にいるか。
- 2) どのような条件（期間・待遇）であれば、「新型援助専門家」をリクルートできるか。
- 3) 我が国において「新型援助専門家」が十分育成され、登用できるようになるために、JICAは何をすべきか。

## 2. 調査対象機関・分野

(1) 本アンケートは、これまでの実績と将来の「新型援助専門家」の供給可能性を考慮して、次の5つのグループを対象に実施しています。

- 1) コンサルティング企業
- 2) シンクタンク
- 3) 公益法人
- 4) NGO
- 5) 大学・大学院（国際協力に関連する学部や学科を有する大学・大学院や、JICA 専門家派遣実績が豊富な大学・大学院を対象としています）

(2) 本アンケートにおいて調査する分野は、今後援助ニーズが増加又は高度化（よりソフト化）すると考えられ、かつ、限られた時間内で調査可能な以下の10分野としています。なお、調査対象としていない分野は援助ニーズが増加又は高度化しない、と判断している訳ではございませんのでご承知願います。

- 1) 開発計画・開発行政
- 2) 地域総合開発
- 3) 市場経済化（経済政策、財政・金融政策、産業政策）
- 4) ガバナンス（地方分権、行政・司法能力向上、民主化等）
- 5) 工業政策（工業開発・中小企業政策）
- 6) 環境保全（生態系保全、公害対策等）
- 7) 都市・村落衛生（上下水道、ゴミ処理）  
※（代案）都市・農村問題（上下水道、ゴミ処理、スラム、都市交通、環境、住宅等）
- 8) 保健・医療・人口
- 9) 教育  
※（代案）人的資源開発（教育、訓練等）

## 10) 貧困対策・村落開発

### 3. 「新型援助専門家」の定義

このアンケートにおいて「新型援助専門家」とは、[別表-A]に示すような資格要件をおおよそ充足する人材で、次のような業務を円滑に遂行できる人材を指すこととします（別表 A の資格要件は、これまでに JICA が派遣した専門家やコンサルタントで次の業務を円滑に遂行した方の履歴を分析して抽出したものです）。

- (1) 途上国の各分野の開発課題について、我が国及び海外における当該分野の経験に基づいて、政策・制度づくりを支援できる。
- (2) 包括的開発枠組み（CDF）、貧困削減戦略（PRSP）など、分野横断的な開発枠組みや、セクタープログラムなどの枠組みの策定及び進捗管理を他の援助機関や途上国側を調整しつつ、行うことができる。
- (3) 貧困対策等社会セクターにおける海外での実務経験を踏まえ、当該セクターのパイロット事業やベースライン調査等の企画・実施・評価を行うことができる。

## 「新型援助専門家」に関するアンケート（回答用紙）

質問 1. 今後、[別表-A]で示すような要件を備えた「新型援助専門家」につき、JICA が派遣を要請した場合、貴大学・大学院としては条件次第では対応して頂けますか。

- 対応できる
- 対応できない

対応出来ない場合は、質問 5 および質問 6 についてお答え願います。

質問 2. 現在或いは近い将来（5 年以内）、貴大学に[別表-A]で示すような要件を備えた「新型援助専門家」につき、JICA が要請した場合、どのくらいの方が応じていただけますか。分野ごと専門語学ごとに、[別表-B]にご記入願います。

質問 3. 将来、貴大学の教官に「新型援助専門家」として途上国の開発計画に参加して頂けるとしたら、JICA に対してどのような条件（派遣期間、待遇等）を求めますか。別添の回答用紙により、具体的にご教示頂ければ幸いです。

① 派遣可能な期間について

- 3 ヶ月以上
- 3 ヶ月～6 ヶ月
- 6 ヶ月～12 ヶ月
- 12 ヶ月以上

② 期待する待遇条件

- 150 万円以下/月
- 150 万～200 万円/月
- 200 万～250 万円/月
- 250 万円以上/月

③ その他の要求

--



質問4. JICA が貴大学・大学院の教官に「新型援助専門家」として、派遣をお願いした場合、貴大学側に何らかの問題等がございましたら、差し支えなければお聞かせ頂ければ幸いです。

質問5. 国際協力関係の学部・学科・講座等を設置している大学・大学院に、以下の事項についてお尋ねします。

- 1) 次の事項に関する資料がありましたら、本回答用紙と一緒に送り返して頂ければ幸いです。
  - ① 設置している学部・学科・講座等の内容（設置している科目名、必修科目と選択科目の別等）
  - ② 過去2年程度の卒業生数、修了者数と就職先
  
- 2) 国際協力関係の職業を志す学生の教育・指導において、もしあるとすればどんな問題・課題がありますか。忌憚のないご意見をお聞かせ下さい。

教育・指導上の問題・課題：

質問6. 国際協力人材の育成上、JICA に対する要望がありましたらご教示下さい。

JICA への要望：

<連絡先>

①大学・大学院名：

②学部・学科名：

③ご記入者名：

④電話番号：

FAX 番号：

ご協力まことにありがとうございました。

誠に恐れ入りますが、ご回答用紙（p.4～5）は返信用封筒をご使用の上、来る 2月28日（水）（必着）までに、株日本開発政策研究所（本調査研究の受注コンサルタント）宛にお送り下さるようお願い致します。

（あて先）〒104-0033 東京都中央区新川八重洲長岡ビル3F  
株式会社 日本開発政策研究所 行

なお、ご質問等ございましたら、以下の宛先にお願いします。

（1）本アンケートの内容について

（株）日本開発政策研究所 担当：小林 正一、菊池 剛

電話：（03）5540-71712                      FAX：（03）5540-7173

E-mail: （小林）kshoichi@pop01.odn.ne.jp

（菊池）gokikuchi@pop01.odn.ne.jp

（2）本調査研究の内容について

国際協力事業団派遣支援部人材確保課 上町 透（うえまち とおる）

電話 03 - 5352 - 5027

FAX 03 - 5352 - 5439

E-mail uemachi@jica.go.jp